

90年代不況・雇用不安・労働の未来（1）

黒川 俊雄（協同総研・理事長、桜美林大学）

1、財界の自作自演の90年代不況

いま日本資本主義は戦後最大の「90年代不況」に直面している。この「不況」は異常に長びいており、通産省調査統計部「製造工業稼働率指数」が、1991年以來3年連続低下するという新記録を示している。これは、設備過剰・資本過剰がいままでになく長い間増大しつづけているということの意味している。なぜだろうか。

財界の代表誌『日経連タイムス』がその「主張」の中で「バブルの発生と崩壊というおまけのついた自作自演の不況」と言っているように、何よりもまず、財界・巨大企業集団に属する株式会社という形をとった大資本が、過労死問題を世界中で有名にさせるほど労働を最大限に利用し、また、産業廃棄物だけでなく家庭から排出される一般廃棄物の処理を「ゴミ問題」という大きな社会問題にするほど消費を最大限に利用して大量生産によって莫大な利益をあげ、その上、アメリカの要求にこたえる公定歩合引下げによる低金利を最大限に利用して「財テク」による株式等の投機的売買や土地・不動産の投機的売買によって「バブル」景気を出して膨大な利益をあげ、これらの利益によって過大な設備投資をおこなってきたからにはかならない。事実、経済企画庁『国民所得統計』によれば、民間企業設備投資は、1985年プラザ合意の年の51兆7580億円から91年の88兆6880億円へとこれまた今までにない70%をこえる増加ぶりを示した。だからこそ設備投資が過大になり、1991年後半になって停滞しはじめ、92年以來減少しつづけることになっているのである。

しかもこの過大設備投資は減価償却費をふやすことになり、『日本経済新聞』93年10月25日号はこの減価償却費を「見えない費用」と呼び、これが大蔵省『法人企業統計』による91年度経常利益

34兆円を上まわる37兆円にのぼり、減価償却費を10%減らせば経常利益が4兆円近くふえる計算になると指摘している。今回の「不況」になってから、経常利益は、89年度39兆3196億円を頂点にして90年度以來減少しつづけてきている。しかし全労連が『有価証券報告書』からぬき出した大企業441社の経常利益も92年にくらべて93年は減少しているが、「財務諸表」からとった「退職給与引当金」「長期負債性引当金」「資本準備金」「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益金」の合計額である内部留保が93年は92年より1兆8900億円ふえて91兆8953億円にのぼっている事実を見落とすわけにはいかない。

2、「財・官・政」癒着のもたらした90年代不況

つぎに、このような「不況」をつくりだしたのは大資本だけではなく、長い間つづいた自民党政権下の、財界のボスとカネで癒着した官界、政界のボスであるということに注目しておかなければならない。今回の「不況」は「循環」的なものであるだけでなく、「構造」的なものである、とよく言われるが、この「構造」的な原因をつくりだしたものは、まさにこの癒着を歴史的にさかのぼってみなければわからない。

1956年財界の要望により通産省官僚が機械工業振興臨時措置法を制定して通産大臣が72機種について国家助成による振興計画をすすめるようになり、ひきつづき57年電子工業振興臨時措置法を制定して88機種についてやはり振興計画をすすめるようになった。そしてこの両法を合併して名称を変えながらおこなわれた通産行政による計画は日本独特なものとして国際的に注目され、85年アメリカの圧力でやめざるをえなくなるまでつづけられた。

機械工業72機種のなかの自動車部品工業は、この日本独特な国家助成によって、自動車産業の大資本の下請のもとにおかれ、日本の自動車産業の抜群の国際競争力をつくりだした。トヨタのカンバン方式にみられるように、これが、アメリカのフォード生産方式をひきつぎながら、それをさらに徹底させてぜい肉をおとし、リーン（lean）生産方式でアメリカ自動車産業を追い上げ、追い越すことになり、アメリカとの貿易摩擦をひきおこす原因になったのである。いまアメリカの自動車産業が巻きかえしをはかり、日本の自動車産業が深刻な「不況」におちいつていることは『ニューズウィーク』誌に報道されているように、周知の事実である。電子工業88機種のなかのVTR、半導体素子もいま大きな壁にぶつかっている。今回の「不況」が過剰生産恐慌にはちがいないが、いままでの単なる循環性のもとは異った構造的な要因をふくんでいると言われるのは、このような事実にもとづいている。

もう一つ、財界のボスとカネで癒着した官界、政界のボスが、85年以来、すでに指摘したように、アメリカの要求にこたえる低金利政策によって融資拡大をすすめ、「バブル」経済を野放しにしてきたということも見のがすわけにはいかない。野村総研『財界観測』93年12月号によれば、85年から93年度末までに全国銀行ベースで不動産、建設、ノンバンクの3業種に100兆円以上の融資を拡大し、そのうち50ないし60%が「不良債権」化しており、その額は政府発表の2ないし5倍であると指摘している。

このようにして今回の「不況」は「戦後はじめての金融不況」が先行する形で始まったのである。

3、アメリカの圧力と細川政権の無策 による90年代不況

しかもこのような今回の「不況」の背景にはアメリカがあるということはすでにのべたところからも明らかであろう。アメリカがすでにドル危機におちいりながら、なお世界の外国為替取引きの80%以上を占めているドル関連取引きが、貿易額

の65倍にのぼっていることに示されているように、商品取引きと関係のない資本取引きと通貨投機によってすでに「バブル」化しているアメリカ経済を背景に、アメリカが世界最大の債権国から債務国に転落しながら、85年のプラザ合意後、世界最大の債権国となった日本に対するドル防衛協力の圧力を一段と強め、すでに指摘したような低金利政策とともに、赤字国債の発行と規制緩和による「民間活力」と称する大資本中心の都市再開発事業とリゾート開発事業などの財政積極策を強要し、福祉切捨てと消費税導入をともなう日本経済の「バブル」野放し、そして崩壊に拍車をかけたことは明らかである。

このような「90年代不況」をいっそう長びかせる役割をはたしているのは細川連立政権である。細川連立政権は、上述の、財界、官界、政界の癒着を「政、官、業の癒着」と言って規制緩和によってこれにメスを入れると公約したが、それを実現せず、第一の公約である「政治改革」と称する小選挙区比例代表並立制の実現を、参議院での否決にもかかわらず、自民党寄りに先行させ、「不況」対策をあとまわしにしてきた。日銀の前代未聞の公定歩合引下げも、前述の50ないし60兆円にのぼると推定される銀行の「不良債権」の償却に役立ち、すでに過大になっている設備投資をなかなか刺激することにならず、「不況」にあえいでいる中小企業への融資拡大に結びつかず、国民の利子所得を減らす結果になってきた。所得税減税も、これをテコにしてその「財源」と称して消費税率引上げをはじめとする増税を強行しようとして「国民消費税」と名づけて税率引上げの突破口を開こうとして失敗し、1年かぎりの所得税・住民税減税を実施したにすぎないのに、郵便料金引き上げをはじめ公共料金引き上げをあいついで強行し、またしようとしている。

これでは、個人消費をいっそう冷えこませ、農産物の凶作やアメリカの圧力による輸入自由化とあいまって、「90年代不況」を「消費不況」としても長びかせることになる。それにもかかわらず、細川政権は、もっぱら設備投資をすすめる「過

去最大」といわれる19兆円の総合経済対策を盛りこんだ93年度第3次補正予算案および73兆円をこえる94年度予算案を、財政投融资計画とともに、過去の国家助成による産業振興計画やリクルート、佐川急便、ゼネコンなどの汚職再発の根源にメスを入れることなしに決定した。しかも「消費不況」をいっそう深刻にさせる賃上げ抑制と雇用不安増大や中小企業倒産に追いこむ大資本の「リストラクチャリング」「リエンジニアリング」と称する「合理化」推進を促進する政策をとってきている。

4、90年代不況下の雇用調整のねらい

以上のような今回の「90年代不況」のもとで、大資本は、自ら雇用してその労働を最大限に利用してきた常用労働者、とくに中間管理職、事務職の労働者に対しても「雇用調整」と称して出向、一時帰休、希望退職募集、解雇などを強行してきている。また、いままで利用しつくしてきた中小・零細企業に対しても、下請振興法や下請代金支払遅延防止法に違反して単価切り下げや契約打ち切りなどを強行し、玉突き的に、中小・零細企業を経営難におとし入れ、さらには倒産に追いこんで、労働者の雇用不安をいっそう深刻にしてきている。しかしこのような大資本の雇用対策や中小企業対策は、たんなる「不況」対策ではなくて、「リストラクチャリング」、さらには「リエンジニアリング」などと言われているように、かつて日本の大資本が1973年末の第1次オイルショック後の「長期不況」期に「低成長下でも高収益をあげられる経営体質」づくりをめざして「減量経営」と称する「合理化」を強行したように、今回は、21世紀の若年労働力不足にそなえる産業予備軍づくりとともに「ゼロ成長下でも高収益をあげられる経営体質」づくりをめざしているのである。しかもそれは、「高収益で発展する企業」と「衰退・倒産する企業」の併存する「ダイナミック成熟社会」、さらにはアジア経済圏を視野にいたれた「オリエント・エクスプレス社会」をめざす日本の社会システムの転換の中でおこなわれようとしている。全労連の調査した大企業441社の内部留保が

92年より93年に「不況」下でも1兆8900億円もふえているのもこのためにほかならない。そしてこの「リストラクチャリング」「リエンジニアリング」は、地域経済・地域社会に打撃を与えながら、アジア経済圏への大資本の海外進出をくわだてるものとなっている。「雇用調整」にしても、それは、常用労働者がたんに過剰だからおこなわれているわけではないということは、労働省「労働経済動向調査」（1993年11月）によれば、製造業で、人員が適当とする事業所が61%、不足とする事業所が11%を占め、過剰とする事業所が28%しかないのに、「雇用調整」をおこなっている事業所が46%も占め、卸売・小売業、飲食業で、人員が適当とする事業所が69%、不足とする事業所が10%を占め、過剰とする事業所が21%しかないのに、「雇用調整」が36%の事業所でおこなわれており、サービス業でも、人員が適当とする事業所が17%を占め、不足とする事業所が17%を占め、過剰とする事業所が13%しかないのに、24%の事業所が「雇用調整」をおこなっていることでもわかる。しかも「企業内失業」といわれているものが、「バブル」期の高い「労働生産性」（長時間・過密労働）や低い「労働分配率」を前提にした「適正雇用者数」とのギャップにすぎない。

このように今回の「90年代不況」下における「雇用調整」は、大資本が「ゼロ成長下でも高収益をあげられる経営体質」づくりをめざして、人を捨て地域を捨て国を捨てていくとになりつつある。

このような「雇用調整」をすすめる「リストラクチャリング」・「リストラ合理化」に対して労働組合は、雇用をまもるために、大企業の横暴を民主的に規制するたたかい・条例で大企業の工場などを地域に誘致した地方自治体に対して、工場閉鎖などして大企業が撤退するのを阻止する条例を制定させるたたかいを組織しようとしている。しかし、地域住民のきめこまかな要求の充足をめざす事業をおこし、労働の未来をきりひらく「地域づくり」運動をめきにして大企業を地域にふみとどまらせ、そのために地方自治体を動かすことはできない。この点については次回のべることにする。